

1.基本認識

○アベノミクスにおいては、財政再建に一定の配慮はなされているとはいえ、**総じてみればデフレ脱却に主眼**。こうしたなか、①成長戦略である第3の矢について、効果が顕在化するのに時間を要する、②消費税率引き上げによる景気減速を懸念する声もあるなか、今後、**財政再建よりも経済成長を優先する傾向が更に強くなる可能性あり**。
○関西経済同友会がかねて主張してきた通り、3本の矢による経済成長に加え、財政再建という「第4の矢」も番え、「**経済成長と財政再建の両立**」に向けて、**危機的な状況にあるわが国の財政にも目配りした経済財政運営を進める必要がある**。

2.アベノミクス
の評価

○**実行体制**
・経済財政諮問会議などの会議体において、ア)民間議員登用による民間の声が反映できる体制の構築、イ)民間議員経験者の登用などにみられる、政策を骨抜きにされない工夫などは評価。ただし、ア)政治から独立した形で政策を検証する仕組みがない、イ)複数の会議体の横串を通す機能がない、ウ)民間議員の専従スタッフが少ないなどの点で改善の余地あり。
・プライマリーバランスの赤字半減・黒字化目標の維持、成長戦略の工程表にKPI明記は評価。ただし、是正措置は明記されないなどの課題あり。

○**第1の矢(大胆な金融政策)・第2の矢(機動的な財政政策)**:
・マインド改善・資産効果等により、景気は回復傾向。ただし**地方への波及は道半ば**。

○**第3の矢(成長戦略)**:
・短期間で評価をするのは難しいが、産業競争力強化法・国家戦略特区法の成立等の**進展あり**。一方、岩盤規制改革、国家戦略特区での追加改革等、積み残しの課題も存在。

○**我々が提言した第4の矢(財政再建)**:
・消費税率の8%への引き上げ決定は財政再建に向けた重要な一歩と評価。**ただし、10%への引き上げに対する慎重論を懸念**。
・①社会保障制度改革では年金分野を中心に課題が先送りされ、②2014年度の一般会計予算は過去最高を更新するなど、**財政再建の優先順位は相対的に低い**。



3.提言

(提言1)アベノミクスの実行体制の強化

○PDCAの強化に向けた是正ルールなどの導入

①歳出等の数値目標の設定、②中期財政計画・成長戦略関連法で定められた数値と実績の乖離を複数年度で是正するルールの導入

○独立財政評価機関(日本版IFI, Independent Fiscal Institution)の設置

・政治から独立したIFIを設置(例えば、経済財政諮問会議に設置し、バラマキを排除<震災復興・五輪対策・国土強靱化が真に意味あるものかを検証>)
・他会議体の民間議員の参画による連携強化、民間議員の専従スタッフの人員増などを通じて政策検証・提言能力の向上を図るべき

強固な実行体制(提言1)の下、
財政再建(提言2)を意識した成長戦略(提言3)を実行

(提言2)消費税率引き上げ・社会保障制度改革などによる財政再建

○消費税率を予定通り引き上げ

・国債に対する信認を維持するために10%への引き上げは必須。その上で、2020年度のプライマリーバランス黒字化」という国際公約必達に向けて**痛みを伴う改革を実施すべき**。

○社会保障制度改革の推進

・社会保障制度改革プログラム法で明記されている**社会保障制度改革推進会議を一刻も早く立ち上げ**、以下のような論点について定量的な議論を始めるべき。
①社会保障費の総額抑制ルールの策定(GDP連動制など)
②給付削減とサービスレベル維持の両立を狙った方策(IT化・ジェネリックなど)
③年金を中心に存在する積み残しの課題の解決(デフレ下のマクロスライドなど)
④高齢者に偏った給付を世代間のバランスが取れたものへ是正
⑤歳入庁設立などによる徴収体制の強化

(提言3)規制改革を柱とした成長戦略の実行

○法人実効税率の引き下げ

・対内投資拡大による経済活性化のため、**法人実効税率を引き下げ**(経済成長による税収増は代替財源としては不確実。税制全体を見ながら代替財源の議論が必要)

○特区制度などを活用した規制改革

・国家戦略特区における更なる規制緩和(例: 岩盤規制、大阪府市提案)
・特区の好事例は早急に全国展開
・国家戦略特区に盛り込まれていない事項についても企業実証特例制度等を活用

○PFIの推進

・全ての公共事業にPFI活用の可否を検討する**ユニバーサルテストングを導入**
・**テストケースを実施し、PFI活用の制約となっている規制(例: 道路法上の有料道路運営は公共部門のみ)を抽出・緩和**: 新関空をPFIの試金石・地域活性化のきっかけに

○経済連携協定の加速

・TPPをてこに経済連携協定の締結を加速: **世界経済はMade in TPP・FTAへ移行**

4.おわりに

・持続的な経済成長には財政再建は必須。2014年を財政再建元年にする覚悟で、政策の評価・監視体制の強化や、消費税率の引き上げ、積み残しの課題となっている社会保障制度改革などの実施が重要。財政の制約があるなかでは、成長戦略も資金より知恵を使ったものを優先すべきであり、国だけでなく、地方自治体・企業も努力が求められる。
・ラグビーW杯・東京五輪・関西ワールドマスターズゲームズが開催される2019~21年をターゲットイヤーとし、関西一丸で成長戦略の実行を加速させねばならない。